



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 玉野 広 (TEL) 03(3502)0232
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 () (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	276,527	4.5	16,846	18.0	16,606	18.9	13,125	19.8
2025年3月期第3四半期	264,730	△10.2	14,279	△4.0	13,965	△10.7	10,960	6.5
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	19,297百万円(△132.8%)		2025年3月期第3四半期		8,290百万円(△54.6%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	332.47	—
2025年3月期第3四半期	277.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	673,290	191,637	27.1
2025年3月期	592,046	181,190	29.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 182,733百万円 2025年3月期 172,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2026年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2026年3月期(予想)				120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	9.0	26,000	23.2	25,000	23.6	18,800 7.2 476.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一 社 (社名) 、除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	41,791,502株	2025年3月期	41,791,502株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,306,783株	2025年3月期	2,320,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	39,480,239株	2025年3月期3Q	39,471,109株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年3月期3Q 209,400株、2025年3月期 224,000株）が含まれております。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております（2026年3月期3Q 214,267株、2025年3月期3Q 224,433株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の個別業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	265,875	5.3	16,968	24.6	17,166	25.0	13,421	23.3
2025年3月期第3四半期	252,528	△11.5	13,617	△6.1	13,738	△10.2	10,886	6.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	339.94	—
2025年3月期第3四半期	275.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	630,290	175,965	27.9
2025年3月期	537,998	165,264	30.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 175,965 百万円 2025年3月期 165,264 百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	384,000	10.3	25,000	22.4	24,300	20.4	18,500	5.5	468.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
建設事業受注高の概況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや金融・為替市場の変動等の影響、物価上昇の継続によるわが国経済への影響について、引き続き十分注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資の底堅い推移や、民間建設投資の緩やかな持ち直しが見られるものの、建設資材価格の高止まりや、労務需給の逼迫等の影響について、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、海外工事が増加しましたが国内土木工事が減少したことにより、前年同四半期比56,714百万円減少（18.0%減）の258,580百万円となりました。

売上高は、不動産事業等が減少しましたが、国内建設工事が増加したことにより、前年同四半期比11,797百万円増加（4.5%増）の276,527百万円となりました。営業利益は、不動産事業等総利益が減少しましたが、国内建設工事の完成工事総利益が増加したこと等により、前年同四半期比2,566百万円増加（18.0%増）の16,846百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比2,641百万円増加（18.9%増）の16,606百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比2,165百万円増加（19.8%増）の13,125百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

①土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比13.4%増の88,760百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加し、前年同四半期比1.3%増の6,374百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、前年同四半期比83,984百万円減少（63.8%減）の47,751百万円となりましたが、前期末の豊富な手持ち工事量により今期は抑えた受注計画としており、通期の計画に対しては順調に推移しております。

②建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比6.6%増の152,410百万円となりました。セグメント利益は、収益改善プランが順調に進捗したことや大型工事で設計変更を獲得できたことにより、前年同四半期比140.4%増の9,330百万円となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、官公庁工事が減少したものの、当四半期に大型再開発工事を受注したこと等により民間工事が増加し、前年同四半期比7,486百万円増加（5.0%増）の157,007百万円となりました。

③国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、主に子会社での受注の期ずれや失注等により、前年同四半期比12.8%減の25,611百万円となり、売上高の減少等に伴い、セグメント損失は582百万円（前年同四半期は376百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の海外工事の受注高は、当四半期にフィリピンで大型土木工事を受注したことから、前年同四半期比

26,970百万円増加（145.0%増）の45,573百万円となりました。

④アセットバリューアップ事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が減少したことにより、前年同四半期比39.0%減の11,341百万円となり、セグメント利益は、主に販売事業売上高の減少に伴い、前年同四半期比64.3%減の1,816百万円となりました。

⑤地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比40.0%増の520百万円となり、セグメント損失は492百万円（前年同四半期は465百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等や現金預金等が増加したことから、前連結会計年度末と比較して81,243百万円増加（13.7%増）の673,290百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金等が減少しましたが、短期借入金等の有利子負債や預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して70,797百万円増加（17.2%増）の481,653百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して10,446百万円増加（5.8%増）の191,637百万円となりました。

自己資本比率は、受取手形・完成工事未収入金等が一時的に大きく増加したため資産が増加し、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント減少の27.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月7日付「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（連結）」において公表いたしました2026年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,418	53,827
受取手形・完成工事未収入金等	213,590	256,849
販売用不動産	1,813	12,273
未成工事支出金	15,101	15,873
不動産事業等支出金	1,859	3,357
材料貯蔵品	877	1,591
立替金	13,418	16,617
その他	9,090	24,980
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	299,147	385,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	64,563	61,126
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,958	2,289
土地	102,082	94,463
リース資産（純額）	59	92
建設仮勘定	14,177	18,398
有形固定資産合計	182,842	176,369
無形固定資産	8,312	7,992
投資その他の資産		
投資有価証券	86,058	85,138
長期貸付金	7,799	9,929
退職給付に係る資産	3,341	3,453
繰延税金資産	161	368
その他	4,747	5,048
貸倒引当金	△364	△355
投資その他の資産合計	101,744	103,582
固定資産合計	292,898	287,944
資産合計	592,046	673,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,830	59,960
短期借入金	42,848	96,584
コマーシャル・ペーパー	20,000	50,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	3,582	1,611
未成工事受入金	32,629	21,564
預り金	68,320	83,875
完成工事補償引当金	1,829	1,898
賞与引当金	4,680	1,663
役員賞与引当金	114	124
工事損失引当金	1,214	1,589
不動産事業等損失引当金	2	-
資産除去債務	-	28
その他	6,808	4,646
流動負債合計	260,859	323,548
固定負債		
社債	96,000	116,000
長期借入金	40,364	24,777
繰延税金負債	253	4,010
役員株式給付引当金	251	220
退職給付に係る負債	6,317	6,193
資産除去債務	905	888
その他	5,904	6,014
固定負債合計	149,996	158,104
負債合計	410,855	481,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,795
利益剰余金	122,249	126,482
自己株式	△8,220	△8,175
株主資本合計	158,337	162,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,826	16,794
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	3,780	3,985
退職給付に係る調整累計額	△807	△662
その他の包括利益累計額合計	13,805	20,117
非支配株主持分	9,047	8,903
純資産合計	181,190	191,637
負債純資産合計	592,046	673,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	243,631	263,299
不動産事業等売上高	21,098	13,228
売上高合計	264,730	276,527
売上原価		
完成工事原価	220,612	232,873
不動産事業等売上原価	13,790	8,703
売上原価合計	234,403	241,577
売上総利益		
完成工事総利益	23,018	30,425
不動産事業等総利益	7,308	4,524
売上総利益合計	30,326	34,949
販売費及び一般管理費		
営業利益	16,046	18,103
営業外収益		
受取利息	289	271
受取配当金	633	484
為替差益	-	585
その他	330	365
営業外収益合計	1,253	1,707
営業外費用		
支払利息	1,004	1,551
資金調達費用	108	148
持分法による投資損失	9	42
為替差損	218	-
その他	226	204
営業外費用合計	1,568	1,947
経常利益		
特別利益	13,965	16,606
特別損失		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	1,201	1,140
受取補償金	345	-
特別利益合計	1,551	1,151
特別損失		
固定資産除却損	327	23
特別損失合計	327	23
税金等調整前四半期純利益		
法人税等	15,189	17,734
四半期純利益		
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,170	4,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,019	13,029
	58	△96
	10,960	13,125

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	11,019	13,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,970	5,967
繰延ヘッジ損益	△1	△10
為替換算調整勘定	1,234	△55
退職給付に係る調整額	79	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	221
その他の包括利益合計	△2,729	6,268
四半期包括利益	8,290	19,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,715	19,437
非支配株主に係る四半期包括利益	574	△140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	78,247	142,757	24,977	18,376	372	264,730	—	264,730
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	217	4,392	209	—	4,818	△4,818	—
計	78,247	142,974	29,369	18,585	372	269,548	△4,818	264,730
セグメント利益 又は損失 (△)	6,293	3,880	△376	5,093	△465	14,425	△145	14,279

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	88,760	152,400	23,778	11,067	520	276,527	—	276,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	9	1,833	273	—	2,117	△2,117	—
計	88,760	152,410	25,611	11,341	520	278,644	△2,117	276,527
セグメント利益 又は損失 (△)	6,374	9,330	△582	1,816	△492	16,446	399	16,846

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額399百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行ております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,251百万円	3,691百万円
のれんの償却額	6百万円	7百万円

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 2026年3月期第3四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)	
連結	315,295	258,580	△56,714	△18.0	
個別	299,859	250,332	△49,526	△16.5	

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
土木	国内官公庁	114,823	38.3	29,063	11.6	△85,760	△74.7
	国内民間	16,912	5.6	18,688	7.5	1,775	10.5
	海外	18,593	6.2	45,573	18.2	26,980	145.1
	計	150,328	50.1	93,324	37.3	△57,003	△37.9
建築	国内官公庁	8,367	2.8	7,289	2.9	△1,078	△12.9
	国内民間	141,153	47.1	149,718	59.8	8,565	6.1
	海外	9	0.0	—	—	△9	△100.0
	計	149,530	49.9	157,007	62.7	7,477	5.0
計	国内官公庁	123,190	41.1	36,352	14.5	△86,838	△70.5
	国内民間	158,065	52.7	168,406	67.3	10,340	6.5
	海外	18,603	6.2	45,573	18.2	26,970	145.0
	計	299,859	100.0	250,332	100.0	△49,526	△16.5

② 2026年3月期 受注高予想（通期）

(単位：百万円)

区分	2025年3月期実績 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2026年3月期予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)	
連結	429,719	366,000	△63,719	△14.8	
個別	409,904	356,000	△53,904	△13.2	

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 金 井 匡 志
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三 木 崇 央
----------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西松建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。